

新潟県下一斉キャッシュレス納付推進共同宣言

社会全体のデジタル化は、国民生活の利便性を向上させ、官民の業務効率化や生産性の向上に資するものであり、その推進は、私たちににとって共通の課題です。

これまで、新潟県下においては、行政機関や金融機関、税務団体などが、国税・地方税のダイレクト納付と口座振替の利用推進を様々な関係者に働きかけてまいりました。

こうした取組のもと、キャッシュレス納付の利用割合については、年々上昇傾向にあります。新潟県下は未だ普及の余地が大きい状況にもあります。

より多くの方々がキャッシュレス納付の恩恵を享受し、誰一人取り残されることのないデジタル社会を実現できるよう、また、事業者の業務のデジタル化など社会全体のデジタル化が実現できるよう私たちが一層連携し、協力して取り組んでいくことが重要であると認識しております。

私たちは、こうした共通認識のもと、新潟県全県を網羅したプロジェクトを立ち上げ、持続可能な地域社会の実現を図るため、新潟県下のキャッシュレス納付の一層の普及に向けて、共同して推進していくことを宣言します。

令和6年10月31日

共同宣言者

新潟県納税貯蓄組合総連合会

新潟税務署

新潟県

新潟県法人会連合会

関東信越税理士会新潟県支部連合会

第四北越銀行

日本銀行新潟支店

関東財務局新潟財務事務所

新潟県下税務署

新潟県市長会

新潟県町村会

新潟県銀行協会

新潟県信用金庫協会

新潟県信用組合協会

新潟県青色申告会連合会

新潟県間税会連合会

新潟県酒造組合

新潟県卸酒販組合

新潟県小売酒販組合連合会